

日本政策金融公庫
中小企業事業のご案内
2014



本部長メッセージ	2
日本政策金融公庫の概要	3
中小企業事業のプロフィール	4
中小企業事業の役割と特色	7
	7 民業補完機能の発揮
	8 政策性の高い特別貸付の推進等
	9 信用補完機能の発揮
政策性の発揮	11
	11 災害復興支援
	12 セーフティネット機能の発揮
	13 新たな事業への取組み支援
	14 海外展開企業への支援
	17 企業再建・事業承継支援
	19 新連携・地域資源活用・農商工連携
	20 証券化支援
情報提供・ネットワークの活用	21
	21 経営課題の解決支援
ネットワーク構築支援	24
	24 地域金融機関との連携
企業成長における中小企業事業の貢献	26
業務のご案内	29
	29 融資業務
	35 信用保険業務
	37 証券化支援業務
実績資料	38
	38 融資業務の状況
	39 信用保険業務の状況
	39 証券化支援業務の状況
店舗地図	40

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本政策金融公庫中小企業事業本部は、リーマン・ショック以降の経済危機や東日本大震災など自然災害に対する政府の強力な対策の下、融資業務と信用保険業務の両輪により、中小企業・小企業事業者の皆さまの資金繰りを全力で支えるというセーフティネット機能の役割を担い、平成25年度においては約11兆円の金融支援をしてまいりました。

融資業務におきましては、「東日本大震災復興特別貸付」により、引き続き東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援に努めたほか、セーフティネット・再生融資により、厳しい経営環境にある中小企業の皆さまの資金繰り支援や事業再建に積極的に取り組みました。

また、中小企業の皆さまの海外展開につきましては、海外展開資金や「スタンドバイ・クレジット制度（信用状発行業務）」を活用した資金支援とともに海外駐在員事務所による現地での経営支援に努めました。特に、現地金融機関からの資金調達を可能とするスタンドバイ・クレジット制度については、より多くの国で活用できるよう、海外金融機関との提携を7行に拡大したほか、公庫以外の地域金融機関のお客様を対象とできるよう新たなスキームを構築し、全国30の金融機関と連携しました。

さらに、中小企業の皆さまの新たな分野へのチャレンジに対する支援を充実するため、ベンチャーキャピタルや研究開発機関などとの連携を推進しました。

加えて、事業再生に取り組む中小企業の皆さまに対しては、従来からの金融支援手法に加えて、新たに創設した「DES制度（貸付金の株式化）」を活用した支援を行いました。

こうした取組みの結果、平成25年度の中小企業向け融資業務の貸付実績は、1.9兆円となりました。

信用保険業務におきましては、「東日本大震災復興緊急特例保険」等により、引き続き東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援に努めたほか、「経営安定関連保証」や「借換保証」等に係る保険引受により、厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の皆さまの資金繰り支援に取り組みました。

また、「創業関連特例保険」等を通じた創業支援や「経営力強化保証」に係る保険引受を通じた経営支援を行いました。



こうした取組みの結果、平成25年度の信用保証の保険引受額は8.9兆円、全体の引受残高は約30兆円となっております。

今後におきましても、東日本大震災への対応のほか、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの新事業展開、海外展開、事業再生、環境対応など様々な取組みに対しまして、引き続き全力で支援を行ってまいります。

また、お客様サービスの向上のため、引き続き国民生活事業、農林水産事業と連携し、「総合力」を発揮した融資の実施や有益な情報提供などサービスの強化に取り組んでまいります。

日本における中小企業・小規模事業者は約385万社で、全企業数の99.7%、全従業員の約70%を占めており、わが国経済の発展基盤であるとともに活力の源泉であります。日本経済再活性化のためには、地域に雇用と付加価値を生む中小企業が元気になることが不可欠です。今後とも、政策金融機関としてしっかりその機能を発揮し、日本公庫があって良かったと一人でも多くの方に言ってもらえるよう、「頼れる公庫」を目指して役職員一同邁進してまいります。

株式会社日本政策金融公庫
中小企業事業本部長 豊永 厚志

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (平成26年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：細川 興一
- 資本金等：資本金 3兆7,095億円
準備金 1兆8,702億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成26年度予算定員)
- 総融資残高 21兆1,077億円
 - 国民生活事業 7兆1,758億円
 - 農林水産事業 2兆6,037億円
 - 中小企業事業 6兆3,542億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 4兆9,115億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 623億円

基本理念

政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● 総融資実績



日本政策金融公庫の主な業務

